

2020年訪日外国人旅行者数4,000万人を目指して  
観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に


会員限定

2016年12月度  
金融マーケティング研究会  
2016年12月6日(火)

# 2020年訪日外国人旅行者数4,000万人を目指して ～観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に～

講師：根来 恭子

観光庁 観光資源課 観光資源活用推進室長

 金財情報システム「金融マーケティング研究会」事務局

# CONTENTS

---

## 2020年訪日外国人旅行者数4,000万人を目指して ～観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に～

### 目次

1. 観光の現状	4
Slide2 なぜ、各国は観光を重視しているか?	6
Slide3 拡大する国際観光市場(長期予測)	6
Slide4 観光立国の意義	8
Slide5 旅行・観光消費の生産波及効果(2014年)	8
Slide6 人口減少・少子高齢化の推移・予測	10
Slide7 観光交流人口増大の経済効果(2015年)	10
Slide8 訪日外国人旅行者数の推移	12
Slide9 2015年の訪日外国人旅行者数及び割合(国・地域別)	12
Slide10 訪日外客数と出国日本人数の推移(1964年～2015年)	14
Slide11 2015年の訪日外国人旅行消費額	14
Slide12 訪日外国人旅行消費額の製品別輸出額との比較(2015年)	16
Slide13 都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(2015年(平成27年))①	16
Slide14 都道府県別、国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数構成比(2015年(平成27年))②	16
2. インバウンド増加の背景とこれまでの政府の取り組み	18
Slide16 クルーズ船の寄港動向	20
Slide17 戦略的なビザ緩和	20
Slide18 地方における消費税免税店の拡大	22
Slide19 これまでの政府の取り組みの流れ	22
3. 我が国が抱える課題と観光ビジョン	24
Slide21 外国人旅行者受入数の国際比較(2014年)	24
Slide22 ゴールデンルート(東京～京都～大阪等)への集中	26
Slide23 観光産業の生産性	26
Slide24 新たな市場開拓(国際会議の開催状況)	28
Slide25 新たな市場開拓(旅行消費)	28

Slide26	国内における旅行消費額(2015年(平成27年))	30
Slide27	「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」について	30
Slide28	「明日の日本を支える観光ビジョン」新たな目標値	32
Slide29	「明日の日本を支える観光ビジョン」ー世界が訪れたい日本へー 概要	32
Slide30	視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に①	34
Slide31	視点1 観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に②	34
Slide32	視点2 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に	36
Slide33	視点3 すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に	36
Slide34	「明日の日本を支える観光ビジョン」施策概要	38
4.	関係事業	38
Slide36	平成29年度観光庁関係予算概算要求の概要	40
Slide37	地域資源を活用した観光地魅力創造事業	40
Slide38	観光地 妙高の復活(新潟県妙高市)	42
Slide39	温泉資源等を活用した、山ノ内町の地域活性化(長野県山ノ内町)	42
Slide40	若狭湾の食と伝統的町並みを生かした小浜市の地域活性化(福井県小浜市)	44
Slide41	世界遺産登録候補資源と関連資産を活用した観光地の魅力創造(長崎県長崎市)	44
Slide42	テーマ別観光による地方誘客事業	46
Slide43	平成28年度テーマ別観光による地方誘客事業選定一覧(7件)	46
Slide44	訪日外国人旅行者に酒類製造場で販売した酒類に係る酒税の免税制度の創設	48
◆	質疑応答	50



初めまして。皆さまこんにちは。観光庁で観光資源活用推進室長をしております根来と申します。

本日は、2020年までに訪日外国人旅行者数4,000万人という目標達成に向けてどのような取り組みを行っているか、また、地元の金融機関にもご協力をいただいた取り組みなどもご紹介させていただきたいと思っております。

それでは早速ご説明をさせていただきます。

## 1. 観光の現状



# 2020年訪日外国人旅行者数4,000万人を目指して

～観光の魅力を極め、地方創生の礎に～



Slide 1



## 1. 観光の現状

## Slide2 なぜ、各国は観光を重視しているか？

まず、「なぜ各国は観光を重視しているか？」を切り口に我が国が観光に力を入れる理由をご説明したいと思います。

日本だけではなく、今や全世界で観光を非常に重視しておりまして、その理由としては、まず全世界の GDP の 9% を観光産業が占めているということがございます。そして、その観光産業に従事されている方が世界では 11 人に 1 人。観光輸出額でみると 1.5 兆米ドル。これは全世界の輸出額の 6% を観光が占めているということになります。さらに、全サービス業の輸出額の 30% を観光が占めているということで、観光というのは本当に雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしているため、各国とも観光に非常に力を入れているところでございます。

他方、日本の場合は、まず観光産業が GDP に占める割合は 7.5% で、14 人に 1 人の方が観光に従事されています。観光輸出額は 2.2 兆円で、全輸出額に占める割合は 2.6%、全サービス業の輸出額の 17% が観光という状態で、世界レベルにはまだまだこれからというところです。

## Slide3 拡大する国際観光市場（長期予測）

次が「拡大する国際観光市場」で、世界の観光の長期予測です。

日本の訪日外国人数として 2020 年には 4,000 万人を目指しているところですが、全世界では 2020 年には 13.59 億人の方が観光客として世界各地を回られると予測しております。

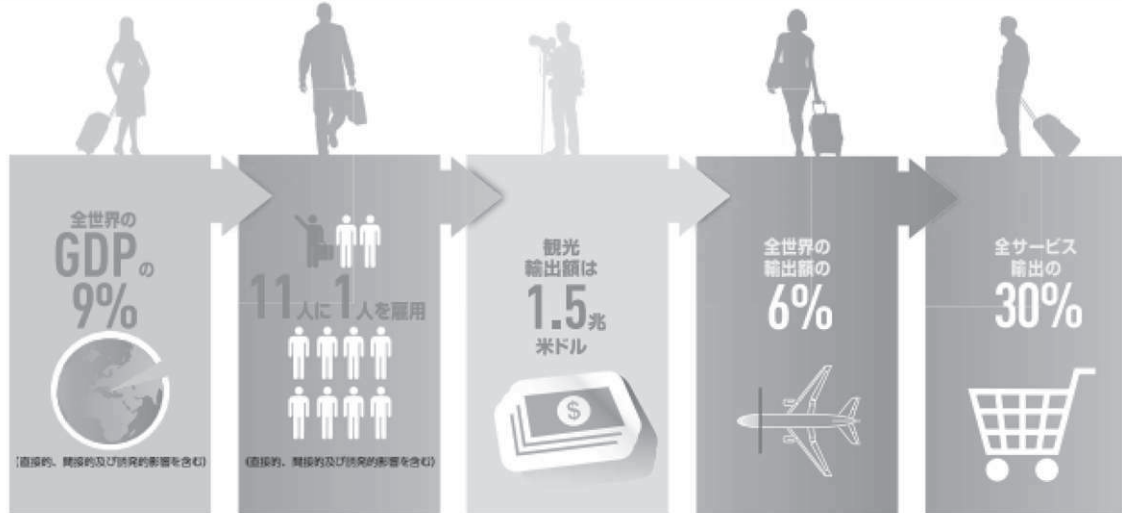
さらに 2030 年には 18.9 億人にまでこの国際観光市場が伸びると予想されておりまして、特に北東アジア・東南アジアからの観光客の伸び幅が大きいと予測されており、この方たちが観光客として日本に来ていただけるように力を入れているところです。

隣のグラフは「国際観光客到着客数の年平均伸び率予測」で、実は各地域とも 2010～2020 年に比べて、2020～2030 年のほうが減ってはいるのですが、減ってはいるといいつつも、地域ごとの人口規模で考えますと、やはり北東アジア・東南アジアが規模として一番大きいものですから、日本としてもこの市場を何とか取り込みたいと思っているところでございます。

# なぜ、各国は観光を重視しているか？



○観光は雇用や企業の創出、社会基盤の開発を通じて社会経済の発展を牽引する重要な役割を果たしてきている。



※ 出典)UNWTO(国連世界観光機関)

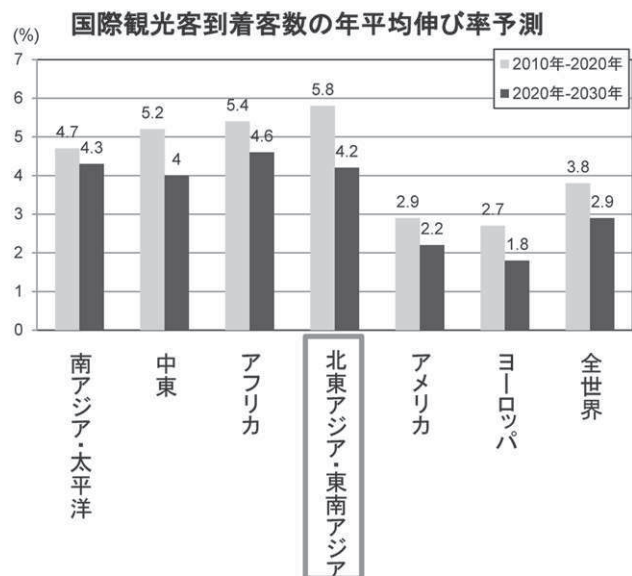
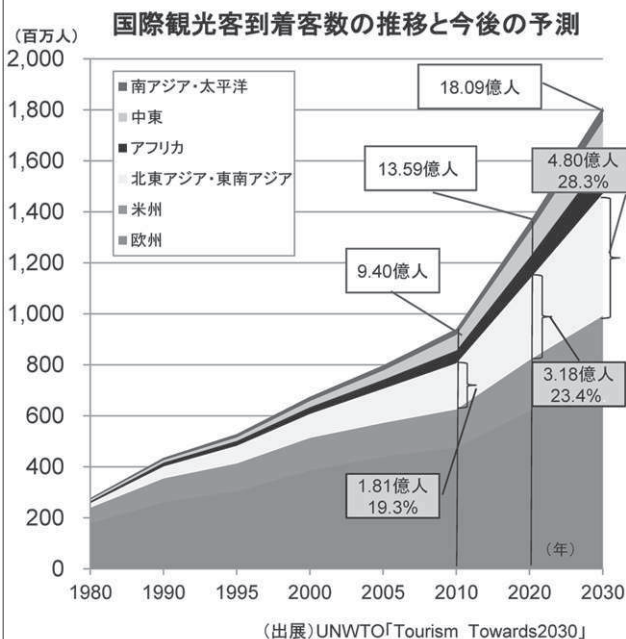
日本の場合 (2014年)



# 拡大する国際観光市場 (長期予測)



○北東アジア・東南アジア地域は世界の中で最も高い伸びが予測される国際観光市場。





#### Slide4 観光立国の意義

次に「観光立国の意義」として、政府で取り組んでいる内容を紹介させていただきます。

まず「成長戦略の柱」として、「急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す」。

「地域の発展の鍵」として、「人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる」。

「国際社会での日本のパワー」を向上させるために、「諸外国との双方向の交流を通して国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する」。実際、中国から大勢のお客さまが来てくださることによって、対日理解の促進が進みまして、対日感情や日本人に対する思いがかなり改善されたということも聞いております。そして、いま『君の名は。』という映画が日本だけでなく世界各国でも大ヒットしておりますけれども、そういった「日本のソフトパワーの向上によって、国際社会での日本の地位を確固たるものとする」ことは極めて重要であると考えております。

最後は「自らの文化・地域への誇り」ということで、「観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れてもらうことを通じて、日本人自らもその価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う」。これは日本全体もそうですけれども、各地の方々にとっても、地域のあらゆるものが観光資源になるということで、どんな切り口でとらえるか、どんな見方をするかで、地元の方にとっては何気ない日常のものが観光客にとっては非常に魅力的なものに思えてくる。そういったことが観光資源の魅力でございまして、外の方の目から見て地域の資源が非常に評価されると、また地元で誇りが持てるということもありますので、観光というのはただ自分が観光客として楽しんで満足するというだけではなくて、経済的にも、外交的にも、そして地元の誇りという意味でも非常に重要なものだと考えております。

#### Slide5 旅行・観光消費の生産波及効果 (2014年)

「旅行・観光消費の生産波及効果(2014年)」です。

2014年の日本国内における旅行・観光消費の生産波及効果は46.7兆円で、内訳としましては、まず観光の直接的な効果であります「交通・宿泊・飲食等」

産業で15.8兆円。それ以外の産業への波及効果としましては、「金融・保険」産業も含め、約31兆円もの波及効果があるということで、観光客が増えることは地域の産業全体に及ぼす影響が非常に多いと考えております。

## 観光立国の意義



### 成長戦略の柱

急速な成長を遂げるアジアをはじめとする世界の国際観光需要を取り込むことによって、日本の力強い経済を取り戻す。

### 地域の発展の鍵

人口減少・少子高齢化が進展する中、国内外からの交流人口の拡大や旅行消費によって地域の活力を維持し、社会を発展させる。

### 国際社会での日本のパワー

諸外国との双方向の交流を通して、国際相互理解を深め、我が国に対する信頼と共感を強化する。日本のソフトパワーの向上によって、国際社会での日本の地位を確固たるものとするために、極めて重要。

### 自らの文化・地域への誇り

観光で国を開き、外国の人々に日本文化や日本人の本質に触れて貰うことを通じて、日本人自らも、その価値を再認識し、自らの文化や地域を誇りに思う。

## 旅行・観光消費の生産波及効果（2014年）



2014年 日本国内における旅行・観光消費の生産波及効果 46.7兆円

交通・宿泊・飲食等 15.8兆円		左記以外 30.9兆円	
鉄道旅客輸送	2,875	耕種農業	530
道路旅客輸送	656	その他農業・林業	331
水運	197	漁業	226
航空輸送	2,351	鉱業	72
旅行・その他の運輸付帯サービス	1,880	農産食料品	422
貸自動車業	327	水産食料品	257
スポーツ施設提供業・公園・遊園地	507	菓子類	868
その他娯楽	294	その他食料品	2,066
飲食店	2,925	繊維製品	410
宿泊業	3,755	パルプ・紙・木製品	510
		化学製品	784
		石油・石炭製品	1,685
		履物・皮革製品	115
		窯業・土石製品	139
		鉄鋼	259
		非鉄金属	88
		金属製品	208
		一般機械	124
		電気機械	126
		情報・通信機器	213
		電子部品	150
		輸送機械	991
		精密機械	95
		その他製造工業製品	904
		建設	434
		電力・ガス・熱供給	927
		水道・廃棄物処理	493
		卸売	2,683
		小売	2,140
		金融・保険	2,090
		不動産仲介・住宅賃貸料	731
		住宅賃貸料(帰属家賃)	1,393
		鉄道貨物輸送	9
		道路貨物輸送	633
		道路輸送施設提供	141
		その他運輸付帯サービス	488
		その他運輸	120
		通信・放送	779
		新聞・出版	247
		その他情報通信	596
		公務	72
		社会教育	189
		その他教育・研究	454
		医療・保健・社会保障・介護	303
		その他の公共サービス	169
		物品賃貸業(除貸自動車業)	585
		その他対事業所サービス	2,406
		理容業・美容業	268
		写真業	41
		その他対個人サービス	659
		事務用品	85
		分類不明	197

(単位10億円)

観光産業以外の幅広い産業に大きな効果

出典)旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究 (観光庁、2016.3)

## Slide6 人口減少・少子高齢化の推移・予測

これから人口減少・少子高齢化社会を迎えていくなかで、2047年には日本の人口が1億人にまで減少してしまうという見通しがございます。また少子高齢化が更に進行すると、2060年には総人口の40%が65歳以上の方々になります。そして生産年齢人口が2060年には現在の半分近くまで減少するという予測が出ております。つまり、生産年齢人口だけで今の経済力を維持していくのはなかなか難しいという状況が予測されるところでございます。

## Slide7 観光交流人口増大の経済効果(2015年)

そこで観光の出番でございまして、「観光交流人口増大の経済効果」についてご説明させていただきます。

まずこれは2015年の結果ですけれども、日本国内にお住まいになられている定住人口1人当たりの年間消費額は125万円ですが、これを旅行者の消費額に換算したものがこの表でございます。2015年の訪日外国人旅行者数は1,974万人ですが、これらの訪日外国人旅行者の1人1回あたりの消費額は17万6,167円でございます。今後、我が国の少子高齢化社会が進んで、定住人口が減少していくとなると、定住人口1人当たりの年間消費額125万円の減少分を埋め合わせるには、訪日外国人旅行者が8人必要だということになります。(※注 125万円÷17万6,167円=7.0955…。人数なので小数点以下を切り上げて8人。)

また国内の旅行者に換算した場合は、国内旅行者1人1回当たりの消費額が、宿泊を伴う旅行の場合は5万0,520円、日帰りの場合は1万5,758円ですので、宿泊を伴う国内旅行者であれば25人分(※注 125万円÷5万0,520円=24.742…。小数点以下を切り上げて25人。)。日帰り旅行ですと80人分(※注 125万円÷1万5,758円=79.324…。小数点以下を切り上げて80人。)ということになります。少子高齢化が進んで生産年齢人口が減っているなかで、外国人の旅行者を多く受け入れることでその分を稼ぐことができるのではないかとというのが、この経済効果の表でございます。